

**調達価格等算定委員会（第 80 回）
議事要旨**

○日時

令和 4 年 11 月 4 日（金）17 時 30 分～18 時 45 分

○場所

オンライン会議

○出席委員

高村ゆかり委員長、秋元圭吾委員、安藤至大委員、大石美奈子委員、松村敏弘委員

○オブザーバー

農林水産省、国土交通省、環境省、消費者庁

○事務局

能村新エネルギー課長、潮新エネルギー課長補佐

○議題

再エネ海域利用法に基づく公募占用指針について

○議事要旨

- ・ 高村委員長及び秋元委員長代理より、入札結果が公表されたことを踏まえ、10 月 12 日に開催された非公開の第 77 回調達価格等算定委員会において、事業者間の競争性を確保しつつ、効率的な事業実施を促す観点から、バイオマス第 5 回の上限価格を 18.0 円/kWh と決定した旨の説明があった。

委員

＜再エネ海域利用法に基づく公募占用指針に関する事務局資料について＞

- ・ 事務局案に賛成。
- ・ 長崎の募集区域ではジャケット式での事業実施を想定することで他の区域と価格差が付くことが懸念されるが、関係審議会やパブコメを経て今後の洋上風力の拡大のために設定されたものであり、方向性は理解できるので、賛成する。
- ・ IRR を 10%に据え置く以上は、エスカレーション条項などインフレに関する追加の対応は無しということになる。

- 今回議論しているのはあくまで上限価格であって、実際の落札価格はさらに低くなるという前提に立っているため、IRR10%が他のケースでも同様に認められるということにはならない点に留意が必要である。
- 物価変動リスクへの対応として、エスカレーション条項の導入には慎重な議論が必要であるため、IRRの中で一定の考慮をしつつ、サプライチェーン補助金等のFIT・FIPの外側で支援をすることになる。
- 洋上風力について、今後は、次第に実績に基づく精緻な議論が可能になっていくが、NEDOの算定式をもとにした今回の案が、現状で可能な議論の上限という認識。
- 海外の事業におけるジャケット式とモノパイル式にどの程度のコスト差があるのか、今後の技術革新によってコスト差が縮まるものなのか、伺いたい。
- ゼロプレミアム水準は、直近の市場価格が高騰しているので高めに設定するという議論もありうるが、長期間にわたる事業を前提にすると事務局提案は合理的である。
- 資料上、選定事業者には一次保証金が返還されないように読めるが、整理について分かりやすく示せると良い。
- 入札保証金の取扱いは、事業者がコントロールできない要因での事業遅延を考慮しつつ、意図的な遅延を回避させるものとなっており、バランスが取れている。

事務局

- ジャケット式はモノパイル式の資本費に補正項を適用してコスト算定しているが、基礎の形式の違いにより実績データでも差異が生じている。
- 一次保証金の扱いが分かりにくいとの指摘については、資料の改善を試みたい。

委員長

- 供給価格上限額の設定方法、入札保証金の取扱い、ゼロプレミアム水準、FIP適用等の各論点について、基本的に委員から異論はなかった。

＜再エネ海域利用法に基づく公募占用指針に関する意見（案）及び同指針に関する供給価格上限額についての委員長案について＞

委員長

- 意見案及び委員長案について、委員から異論はなく、原案のとおり本委員会として決定することとした。